

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,334,351,187	固定負債	8,234,014,619
有形固定資産	29,785,320,773	地方債	6,836,242,619
事業用資産	17,564,131,320	長期未払金	-
土地	2,964,380,977	退職手当引当金	1,397,772,000
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	34,321,214,440	その他	-
建物減価償却累計額	-23,187,183,208	流動負債	1,165,252,298
工作物	979,860,320	1年内償還予定地方債	1,049,933,799
工作物減価償却累計額	-164,763,150	未払金	-
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,778,873
航空機	-	預り金	34,539,626
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,399,266,917
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,922,347,925
インフラ資産	12,121,097,861	余剰分(不足分)	-8,754,994,101
土地	18,437,644		
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	42,061,505,716		
工作物減価償却累計額	-29,958,845,500		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	929,337,131		
物品減価償却累計額	-829,245,539		
無形固定資産	37,647,600		
ソフトウェア	36,531,000		
その他	1,116,600		
投資その他の資産	5,511,382,814		
投資及び出資金	774,406,000		
有価証券	51,389,000		
出資金	95,228,000		
その他	627,789,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,845,719		
長期貸付金	-		
基金	4,718,859,031		
減債基金	247,854,725		
その他	4,471,004,306		
その他	-		
徴収不能引当金	-727,936		
流動資産	2,232,269,554		
現金預金	349,961,059		
未収金	97,551,102		
短期貸付金	-		
基金	1,587,996,738		
財政調整基金	1,587,996,738		
減債基金	-		
棚卸資産	41,956,872		
その他	154,803,783		
徴収不能引当金	-		
資産合計	37,566,620,741	純資産合計	28,167,353,824
		負債及び純資産合計	37,566,620,741

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,827,144,301
業務費用	5,343,466,052
人件費	1,498,272,661
職員給与費	1,228,650,593
賞与等引当金繰入額	80,778,873
退職手当引当金繰入額	-
その他	188,843,195
物件費等	3,758,421,835
物件費	1,567,578,201
維持補修費	550,548,567
減価償却費	1,640,295,067
その他	-
その他の業務費用	86,771,556
支払利息	42,261,262
徴収不能引当金繰入額	-
その他	44,510,294
移転費用	3,483,678,249
補助金等	1,721,312,805
社会保障給付	586,868,963
他会計への繰出金	1,174,265,221
その他	1,231,260
経常収益	337,428,854
使用料及び手数料	165,918,017
その他	171,510,837
純経常行政コスト	8,489,715,447
臨時損失	169,010,917
災害復旧事業費	132,495,525
資産除売却損	36,515,392
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	176,112,888
資産売却益	29,632,221
その他	146,480,667
純行政コスト	8,482,613,476

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	28,279,588,302	37,614,787,023	-9,335,198,721	
純行政コスト(△)	-8,482,613,476		-8,482,613,476	
財源	8,260,537,544		8,260,537,544	
税金等	6,861,258,269		6,861,258,269	
国県等補助金	1,399,279,275		1,399,279,275	
本年度差額	-222,075,932		-222,075,932	
固定資産等の変動(内部変動)		-802,280,556	802,280,556	
有形固定資産等の増加		589,457,020	-589,457,020	
有形固定資産等の減少		-1,677,653,886	1,677,653,886	
貸付金・基金等の増加		563,351,024	-563,351,024	
貸付金・基金等の減少		-277,434,714	277,434,714	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	109,841,458	109,841,458		
その他	-4	-	-4	
本年度純資産変動額	-112,234,478	-692,439,098	580,204,620	
本年度末純資産残高	28,167,353,824	36,922,347,925	-8,754,994,101	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,186,099,740
業務費用支出	3,702,421,491
人件費支出	1,497,523,167
物件費等支出	2,118,126,768
支払利息支出	42,261,262
その他の支出	44,510,294
移転費用支出	3,483,678,249
補助金等支出	1,721,312,805
社会保障給付支出	586,868,963
他会計への繰出支出	1,174,265,221
その他の支出	1,231,260
業務収入	8,171,921,189
税込等収入	6,866,042,195
国県等補助金収入	972,714,275
使用料及び手数料収入	165,138,347
その他の収入	168,026,372
臨時支出	132,495,525
災害復旧事業費支出	132,495,525
その他の支出	-
臨時収入	104,244,000
業務活動収支	957,569,924
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,149,277,959
公共施設等整備費支出	589,457,020
基金積立金支出	559,220,939
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600,000
その他の支出	-
投資活動収入	586,422,447
国県等補助金収入	282,882,000
基金取崩収入	272,464,799
貸付金元金回収収入	600,000
資産売却収入	30,475,648
その他の収入	-
投資活動収支	-562,855,512
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,109,663,407
地方債償還支出	1,106,615,407
その他の支出	3,048,000
財務活動収入	667,700,000
地方債発行収入	667,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-441,963,407
本年度資金収支額	-47,248,995
前年度末資金残高	362,670,428
本年度末資金残高	315,421,433
前年度末歳計外現金残高	34,954,588
本年度歳計外現金増減額	-414,962
本年度末歳計外現金残高	34,539,626
本年度末現金預金残高	349,961,059

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②営農用水道等事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし





# 基金の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,396,641				1,396,641	1,396,641
一般会計	減債基金	247,855				247,855	247,855
一般会計	社会福祉基金	200,386				200,386	200,386
一般会計	災害復興基金	103,084				103,084	103,084
一般会計	産業振興基金	433,658				433,658	433,658
一般会計	担い手育成基金	100,121				100,121	100,121
一般会計	生活交通確保対策基金	333,488				333,488	333,488
一般会計	公共施設整備基金	661,602				661,602	661,602
一般会計	スポーツと文化振興基金	36,855				36,855	36,855
一般会計	森林環境譲与税基金	12,652				12,652	12,652
一般会計	地域振興基金	1,591,942				1,591,942	1,591,942
						0	0
						0	0
合計	合計	5,118,285	0	0	0	5,118,285	5,118,285

# 長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	18,705	728
営農用水道等事業特別会計	141	
小計	18,846	728
合計	18,846	728

# 未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	97,551	
営農用水道等事業特別会計		
小計	97,551	0
合計	97,551	0



# 地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
7,886,176	1,089,331	1,078,724	981,989	956,182	846,129	2,442,852	490,969

# 地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
7,886,176	7,456,436	333,723	94,230		1,608		179

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

# 引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	0				0
徴収不能引当金(固)	847	728		847	728
賞与引当金	80,029	80,779		80,029	80,779
退職給付引当金	1,544,134	1,397,772		1,544,134	1,397,772
合計	1,625,010	1,479,279	0	1,625,010	1,479,279



## 財源の明細

会計：一般会計等  
年度：令和3年度

## 財源の明細

会計：一般会計等  
年度：令和4年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		177,498	
		分担金・負担金・寄付金		451,699	
		財産収入		80,365	
		繰入金		275,447	
		諸収入		118,754	
		繰越金		171,315	
		一般財源等		5,586,180	
			小計	6,861,258	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		183,135
			都道府県支出金		99,747
			計		282,882
		経常的補助金	国庫支出金		110,271
			都道府県支出金		147,801
			調整		858,325
			計		1,116,397
				小計	1,399,279
				合計	8,260,538

# 財源情報の明細

会計：一般会計等  
 年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	8,482,613	1,116,397	151,300	6,560,198	654,718
有形固定資産等の増加	589,457	282,882	516,400	-209,825	
貸付金・基金等の増加	563,351	0	0	510,885	52,466
その他	-				
<b>合計</b>	<b>9,635,422</b>	<b>1,399,279</b>	<b>667,700</b>	<b>6,861,258</b>	<b>707,184</b>

↑純資産変動計算書の財源-国県補助金等と同額    ↑地方債発行収入総額    ↑純資産変動計算書の財源-税收等と同額

※照合

会計区分	一般会計等	→資金収支計算書 国県補助金等収入(経常活動)
帳票	純資産変動計算書	→資金収支計算書 補助金等収入(投資活動)
科目	各科目	→資金収支計算書 地方債発行収入(決算統計13表より)
		→決算統計13表より 貸付金/積立金の財源のうち地方債分
		→各合計-(マイナス)上記根拠があるものの差し引き
		調整
		地方債発行分調整※本来は臨時財政対策債分

1,399,279,275                      667,700,000                      6,861,258,269

## 資金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	315,421
歳計外現金	34,540
合計	349,961

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,869,701,567	固定負債	8,377,777,850
有形固定資産	30,598,086,930	地方債等	6,882,185,809
事業用資産	18,212,360,544	長期未払金	-
土地	3,008,490,898	退職手当引当金	1,397,772,000
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	35,978,752,308	その他	97,820,041
建物減価償却累計額	-24,262,582,591	流動負債	1,263,615,869
工作物	1,073,124,747	1年内償還予定地方債等	1,063,036,038
工作物減価償却累計額	-239,896,759	未払金	42,986,296
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,014,315
航空機	-	預り金	34,579,220
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,641,393,719
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,850,000	固定資産等形成分	37,457,698,305
インフラ資産	12,121,097,861	余剰分(不足分)	-7,650,751,792
土地	18,437,644	他団体出資等分	-
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	42,061,505,716		
工作物減価償却累計額	-29,958,845,500		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,368,936,672		
物品減価償却累計額	-2,104,308,147		
無形固定資産	44,065,000		
ソフトウェア	42,948,400		
その他	1,116,600		
投資その他の資産	5,227,549,637		
投資及び出資金	163,897,000		
有価証券	51,389,000		
出資金	112,508,000		
その他	-		
長期延滞債権	45,733,913		
長期貸付金	-		
基金	5,020,045,609		
減債基金	247,854,725		
その他	4,772,190,884		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,126,885		
流動資産	3,578,638,665		
現金預金	1,449,325,132		
未収金	338,251,442		
短期貸付金	-		
基金	1,587,996,738		
財政調整基金	1,587,996,738		
減債基金	-		
棚卸資産	48,126,650		
その他	154,938,703		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	29,806,946,513
資産合計	39,448,340,232	負債及び純資産合計	39,448,340,232

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,193,715,036
業務費用	6,754,190,113
人件費	2,314,717,526
職員給与費	2,030,760,968
賞与等引当金繰入額	89,251,478
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,705,080
物件費等	4,330,070,668
物件費	2,068,060,573
維持補修費	552,696,701
減価償却費	1,709,313,394
その他	-
その他の業務費用	109,401,919
支払利息	42,400,856
徴収不能引当金繰入額	56,633
その他	66,944,430
移転費用	4,439,524,923
補助金等	3,839,354,920
社会保障給付	594,926,898
その他	5,243,105
経常収益	1,158,981,002
使用料及び手数料	778,492,546
その他	380,488,456
純経常行政コスト	10,034,734,034
臨時損失	169,011,567
災害復旧事業費	132,495,525
資産除売却損	36,515,392
損失補償等引当金繰入額	-
その他	650
臨時利益	176,400,852
資産売却益	29,632,221
その他	146,768,631
純行政コスト	10,027,344,749

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,378,988,852	39,343,744,984	-9,964,756,132	-
純行政コスト(△)	-11,864,981,442		-11,864,981,442	-
財源	11,735,987,010		11,735,987,010	-
税収等	8,699,149,264		8,699,149,264	-
国県等補助金	3,036,837,746		3,036,837,746	-
本年度差額	-128,994,432		-128,994,432	-
固定資産等の変動(内部変動)		-832,947,598	832,947,598	
有形固定資産等の増加		739,626,844	-739,626,844	
有形固定資産等の減少		-1,893,756,153	1,893,756,153	
貸付金・基金等の増加		726,832,442	-726,832,442	
貸付金・基金等の減少		-405,650,731	405,650,731	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	109,841,458	109,841,458		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15,915,050	-16,670,777	755,727	-
その他	2,324,904	6,991,398	-4,666,494	
本年度純資産変動額	-32,743,120	-732,785,519	700,042,399	-
本年度末純資産残高	29,346,245,732	38,610,959,465	-9,264,713,733	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,319,954,751
業務費用支出	5,718,112,205
人件費支出	2,653,611,473
物件費等支出	2,900,769,925
支払利息支出	43,075,798
その他の支出	120,655,009
移転費用支出	5,601,842,546
補助金等支出	5,000,585,719
社会保障給付支出	594,926,898
その他の支出	6,329,929
業務収入	12,518,955,389
税収等収入	8,711,295,752
国県等補助金収入	2,609,801,571
使用料及び手数料収入	806,825,527
その他の収入	391,032,539
臨時支出	132,496,175
災害復旧事業費支出	132,495,525
その他の支出	650
臨時収入	104,290,962
業務活動収支	1,170,795,425
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,393,379,943
公共施設等整備費支出	670,069,979
基金積立金支出	706,390,712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,919,252
その他の支出	-
投資活動収入	767,839,649
国県等補助金収入	321,958,085
基金取崩収入	328,321,383
貸付金元金回収収入	25,110,159
資産売却収入	30,488,046
その他の収入	61,961,976
投資活動収支	-625,540,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,134,882,727
地方債等償還支出	1,131,834,727
その他の支出	3,048,000
財務活動収入	716,694,900
地方債等発行収入	716,694,900
その他の収入	-
財務活動収支	-418,187,827
本年度資金収支額	127,067,304
前年度末資金残高	-129,565,578
比例連結割合変更に伴う差額	757,455
本年度末資金残高	-1,740,819
前年度末歳計外現金残高	36,423,084
本年度歳計外現金増減額	-548,137
本年度末歳計外現金残高	35,874,947
本年度末現金預金残高	34,134,128

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。



#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

①一般会計

②営農用水道等事業特別会計

③国民健康保険事業特別会計 (全部連結)

④介護保険事業特別会計 (全部連結)

⑤後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

⑥介護サービス事業特別会計 (全部連結)

⑥簡易水道事業特別会計 (全部連結) ※1

⑦公共下水道事業特別会計 (全部連結) ※1

⑧漁業集落排水事業特別会計 (全部連結) ※1

⑨風力発電事業特別会計 (全部連結)

⑩国保病院会計 (全部連結)

⑪せたな診療所会計 (全部連結)

⑫大成診療所会計 (全部連結)

※1 : 公営企業法適用移行中の為数値反映しておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,020,381,631	固定負債	8,537,854,515
有形固定資産	31,227,453,887	地方債等	7,003,083,495
事業用資産	18,720,777,532	長期未払金	-
土地	3,162,105,584	退職手当引当金	1,436,950,979
立木竹	2,650,621,939	損失補償等引当金	-
建物	37,203,788,628	その他	97,820,041
建物減価償却累計額	-25,233,049,844	流動負債	1,314,052,817
工作物	1,523,221,157	1年内償還予定地方債等	1,079,005,532
工作物減価償却累計額	-621,965,484	未払金	53,393,677
船舶	3,434,150	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,434,148	前受金	55,520
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,046,841
航空機	-	預り金	36,551,247
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,851,907,332
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	36,055,550	固定資産等形成分	38,610,959,465
インフラ資産	12,121,097,861	余剰分(不足分)	-9,264,713,733
土地	18,437,644	他団体出資等分	-
建物	34,505,000		
建物減価償却累計額	-34,504,999		
工作物	42,061,505,716		
工作物減価償却累計額	-29,958,845,500		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,092,215,795		
物品減価償却累計額	-3,706,637,301		
無形固定資産	44,255,379		
ソフトウェア	43,138,778		
その他	1,116,601		
投資その他の資産	5,748,672,365		
投資及び出資金	112,932,000		
有価証券	389,000		
出資金	112,543,000		
その他	-		
長期延滞債権	46,113,054		
長期貸付金	-		
基金	5,521,463,179		
減債基金	247,854,725		
その他	5,273,608,454		
その他	70,298,695		
徴収不能引当金	-2,134,563		
流動資産	2,177,771,433		
現金預金	34,134,128		
未収金	341,595,839		
短期貸付金	-		
基金	1,590,577,834		
財政調整基金	1,590,577,834		
減債基金	-		
棚卸資産	55,624,929		
その他	155,838,703		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	29,346,245,732
資産合計	39,198,153,064	負債及び純資産合計	39,198,153,064

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,098,268,883
業務費用	7,496,426,337
人件費	2,668,790,737
職員給与費	2,323,935,186
賞与等引当金繰入額	111,284,004
退職手当引当金繰入額	12,149,960
その他	221,421,587
物件費等	4,680,356,597
物件費	2,247,256,029
維持補修費	652,167,376
減価償却費	1,780,933,110
その他	82
その他の業務費用	147,279,003
支払利息	43,075,798
徴収不能引当金繰入額	76,661
その他	104,126,544
移転費用	5,601,842,546
補助金等	5,000,585,719
社会保障給付	594,926,898
その他	6,329,929
経常収益	1,225,885,760
使用料及び手数料	833,150,462
その他	392,735,298
純経常行政コスト	11,872,383,123
臨時損失	169,011,569
災害復旧事業費	132,495,525
資産除売却損	36,515,394
損失補償等引当金繰入額	-
その他	650
臨時利益	176,413,250
資産売却益	29,644,619
その他	146,768,631
純行政コスト	11,864,981,442

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,378,988,852	39,343,744,984	-9,964,756,132	-
純行政コスト(△)	-11,864,981,442		-11,864,981,442	-
財源	11,735,987,010		11,735,987,010	-
税金等	8,699,149,264		8,699,149,264	-
国県等補助金	3,036,837,746		3,036,837,746	-
本年度差額	-128,994,432		-128,994,432	-
固定資産等の変動(内部変動)		-832,947,598	832,947,598	
有形固定資産等の増加		739,626,844	-739,626,844	
有形固定資産等の減少		-1,893,756,153	1,893,756,153	
貸付金・基金等の増加		726,832,442	-726,832,442	
貸付金・基金等の減少		-405,650,731	405,650,731	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	109,841,458	109,841,458		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15,915,050	-16,670,777	755,727	-
その他	2,324,904	6,991,398	-4,666,494	
本年度純資産変動額	-32,743,120	-732,785,519	700,042,399	-
本年度末純資産残高	29,346,245,732	38,610,959,465	-9,264,713,733	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,319,954,751
業務費用支出	5,718,112,205
人件費支出	2,653,611,473
物件費等支出	2,900,769,925
支払利息支出	43,075,798
その他の支出	120,655,009
移転費用支出	5,601,842,546
補助金等支出	5,000,585,719
社会保障給付支出	594,926,898
その他の支出	6,329,929
業務収入	12,518,955,389
税収等収入	8,711,295,752
国県等補助金収入	2,609,801,571
使用料及び手数料収入	806,825,527
その他の収入	391,032,539
臨時支出	132,496,175
災害復旧事業費支出	132,495,525
その他の支出	650
臨時収入	104,290,962
業務活動収支	1,170,795,425
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,393,379,943
公共施設等整備費支出	670,069,979
基金積立金支出	706,390,712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,919,252
その他の支出	-
投資活動収入	767,839,649
国県等補助金収入	321,958,085
基金取崩収入	328,321,383
貸付金元金回収収入	25,110,159
資産売却収入	30,488,046
その他の収入	61,961,976
投資活動収支	-625,540,294
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,134,882,727
地方債等償還支出	1,131,834,727
その他の支出	3,048,000
財務活動収入	716,694,900
地方債等発行収入	716,694,900
その他の収入	-
財務活動収支	-418,187,827
本年度資金収支額	127,067,304
前年度末資金残高	-129,565,578
比例連結割合変更に伴う差額	757,455
本年度末資金残高	-1,740,819
前年度末歳計外現金残高	36,423,084
本年度歳計外現金増減額	-548,137
本年度末歳計外現金残高	35,874,947
本年度末現金預金残高	34,134,128

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項



① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ①一般会計
- ②営農用水道等事業特別会計
- ③国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
- ④介護保険事業特別会計 (全部連結)
- ⑤後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑥介護サービス事業特別会計 (全部連結)
- ⑥簡易水道事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑦公共下水道事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑧漁業集落排水事業特別会計 (全部連結) ※ 1
- ⑨風力発電事業特別会計 (全部連結)
- ⑩国保病院会計 (全部連結)
- ⑪せたな診療所会計 (全部連結)
- ⑫大成診療所会計 (全部連結)
- ⑬北檜山観光振興公社 (全部連結)
- ⑭北部桧山衛生センター組合 (比例連結)
- ⑮桧山広域行政組合 (比例連結)
- ⑯渡島・檜山地方税滞納整理機構 (比例連結)
- ⑰北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑱北海道市町村職員退職手当組合 (比例連結) ※ 2
- ⑲北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※ 2
- ⑳北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)
- ㉑北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)

※ 1 : 公営企業法適用移行中の為数値反映しておりません。

※ 2 : 財務書類整備中のため数値反映しておりません。

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし